



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藪中 潔 (TEL) 03-6803-0301
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,661	△16.6	1,611	—	1,632	—	1,032	—
28年3月期第3四半期	18,788	△7.6	△644	—	△600	—	△612	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,004百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △599百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	72.37	—
28年3月期第3四半期	△42.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,372	38,862	74.2
28年3月期	54,781	38,285	69.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,862百万円 28年3月期 38,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△16.3	2,000	—	2,000	—	1,000	—	70.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,263,000株	28年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	121株	28年3月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,262,879株	28年3月期3Q	14,262,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業業績や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では、中国をはじめとする新興国における経済減速懸念、米国新政権の政策への期待と不安、英国のEU離脱による影響懸念などから為替相場や株式市況が不安定に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの販売先であるパチンコ業界においては、娯楽の多様化等によるパチンコ参加人口の減少、低玉貸し営業の定着、新たな遊技機規制と高射幸性機種種の撤去問題に直面し、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いており、このような厳しい状況は当面の間続くことが予想されます。

このような状況の中、パチンコホールでは、ローコスト・オペレーションへの取り組みを強め、新規出店やリニューアルを含めた設備投資に対して慎重な姿勢を示し、とりわけ当社グループが手掛ける周辺設備への投資は極めて低調であり、市場環境は益々厳しい状況となっております。

当社グループでは当初、主要商品である「G∞WIN'Z (ジーウィンズ)」を中心に、機器販売台数を前年並みに確保する方針でありましたが、予想以上に厳しい市場環境であり、新規の案件が少なく、機器販売台数を伸ばせないと判断し、比較的価格競争の少ない既存加盟店に対するカードユニット・メダル貸機の増設、各台計数システムへの入れ替えに重点を置く販売活動を行いました。

これに伴い、機器販売台数は、前年同四半期比で大きく減少し、また、パチンコホールの閉店・廃業等による歯止めの掛からない市場規模の縮小、カード利用額の減少に伴い、すべての販売品目についての売上高が前年同四半期を下回る結果となりました。

一方で、利益面につきましては、過度な価格競争による値引き販売に一定の歯止めを掛け、利益確保に努めた結果、売上総利益は前年同四半期を若干上回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費の全般的な削減に努め、特に開発項目の絞込みや開発体制の見直し等により研究開発費を大幅に抑制したことにより、営業利益以下の各段階利益は、それぞれ前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,661百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は1,611百万円（前年同四半期は644百万円の営業損失）、経常利益は1,632百万円（前年同四半期は600百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,032百万円（前年同四半期は612百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、6,379百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

カード収入高は、2,752百万円（同9.2%減）となりました。

システム使用料収入は、6,155百万円（同7.7%減）となりました。

その他の収入は、375百万円（同0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52,372百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,409百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が5,090百万円、無形固定資産のその他（主にソフトウェア）が1,486百万円増加した一方で、有価証券が8,000百万円、発行保証金信託が1,414百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は13,509百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,986百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他（主に未払金）が2,066百万円、固定負債のその他（主にリース債務）が999百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は38,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し577百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が604百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、平成28年5月12日に公表しておりました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成29年2月2日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

当社及び子会社である日本ゲームカード株式会社は、取締役会において、本社を移転することを決議し平成28年12月にそれぞれ本社を移転いたしました。

移転決議により、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530	18,621
受取手形及び売掛金	2,652	2,807
営業未収入金	714	701
有価証券	11,999	3,999
発行保証金信託	7,188	5,774
商品及び製品	1,974	1,328
原材料及び貯蔵品	540	607
その他	5,338	6,413
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	43,934	40,251
固定資産		
有形固定資産	776	596
無形固定資産		
その他	2,226	3,712
無形固定資産合計	2,226	3,712
投資その他の資産		
投資有価証券	5,714	5,630
その他	2,334	2,350
貸倒引当金	△205	△169
投資その他の資産合計	7,844	7,811
固定資産合計	10,847	12,120
資産合計	54,781	52,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	2,153
営業未払金	14	12
未払法人税等	22	638
引当金	283	96
カード未精算勘定	2,530	2,396
その他	5,109	3,042
流動負債合計	10,363	8,339
固定負債		
引当金	110	96
退職給付に係る負債	481	531
その他	5,540	4,541
固定負債合計	6,132	5,169
負債合計	16,496	13,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	27,608	28,212
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,230	38,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	28
その他の包括利益累計額合計	55	28
純資産合計	38,285	38,862
負債純資産合計	54,781	52,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,788	15,661
売上原価	12,190	9,045
売上総利益	6,598	6,616
販売費及び一般管理費	7,242	5,005
営業利益又は営業損失(△)	△644	1,611
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	15	16
貸倒引当金戻入額	32	32
その他	39	24
営業外収益合計	104	85
営業外費用		
支払利息	20	14
支払保証料	33	32
固定資産除却損	2	12
その他	3	4
営業外費用合計	60	63
経常利益又は経常損失(△)	△600	1,632
特別損失		
減損損失	39	-
その他	5	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△645	1,632
法人税等	△33	600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△612	1,032

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△27
その他の包括利益合計	13	△27
四半期包括利益	△599	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△599	1,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。